

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2020 年 1 月 15 日

株式会社 青森銀行

2020年1月15日

各位

青森県青森市橋本一丁目9番30号
株式会社 青森銀行
取締役頭取 成田 晋

吸収合併に係る事前開示書面

当行（以下、「甲」といいます）は2019年12月20日開催の取締役会において、2020年4月1日を効力発生日とし、甲を吸収合併存続会社とし、甲の100%子会社である青銀ビジネスサービス株式会社（以下、「乙」といいます）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、両者の間で本合併に係る合併契約を締結しましたので、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 合併契約（会社法第794条第1項）
2019年12月20日付で、甲と乙の間で締結した合併契約書は、別添1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。
3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）
乙は新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）
 - (1) 最終事業年度の計算書類等
乙の最終事業年度（2018年4月1日～2019年3月31日）に係る計算書類等は別添2のとおりです。
 - (2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
乙において、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象（会社法施行規則第 91 条第 5 号）

甲において、2019 年 4 月 1 日以降、重要な財産の処分、重要な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本吸収合併効力発生日時点における甲の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後における甲の収益状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本吸収合併後における甲の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

7. 事前開示開始日後の上位各事項の変更（会社法施行規則第 191 条第 7 号）

本事前開示開始以降、上記事項に変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以 上



合併契約書



株式会社青森銀行（以下「甲」という）と青銀ビジネスサービス株式会社（以下「乙」という）は、次のとおり合併の契約（以下「本契約」という）を締結する。

（合併）

第1条 甲および乙は、合併し、甲は存続し、乙は解散する（以下「本件合併」という）。

吸収存続会社 青森県青森市橋本一丁目9番30号
株式会社青森銀行

被吸収会社 青森県青森市橋本一丁目5番18号
青銀ビジネスサービス株式会社

（株主に対する株式等の交付）

第2条 甲は、本件合併に際して、乙の株主に対して株式等を交付しないものとする。

（合併により増加すべき資本金等）

第3条 甲は、本件合併に際して、資本金等を増加しないものとする。

（合併期日および合併の効力発生日）

第4条 合併期日および合併の効力発生日は、2020年4月1日とする。ただし、本件合併の進捗状況により、甲乙協議の上、変更することができる。

（財産の承継）

第5条 乙が所有する一切の資産、負債および権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲はこれを継承する。

（善管注意義務）

第6条 甲および乙は、本契約締結後合併期日前日まで、善良な管理者の注意をもって業務を執行し、それぞれの保有する一切の財産の管理、運営をする。その財産および権利義務に多大な影響を与える行為については、あらかじめ甲、乙が協議の上これを行う。

（従業員）

第7条 甲は、合併期日における乙の従業員について、甲の従業員として引き継ぐものとする。なお、雇用条件等の細部については、甲乙協議して定める。

（合併条件の変更および契約の解除）

第8条 甲および乙は、本契約締結後合併期日前日までの間、天変地異そのほか双方当事者の責に帰さない事情により、甲または乙の資産・負債・経営状態などに大幅な変動があった場合、甲乙協議の上、合併条件を変更または本契約を解除することができる。

（本契約の効力）

第9条 本契約は、法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、効力を失う。

（協議事項）

第10条 本契約に定めのない事項については、甲乙誠意をもって協議し、決定するものとする。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を、乙が原本の写しを保有する。

2019年12月20日

甲 青森県青森市橋本一丁目9番30号
株式会社青森銀行
代表取締役 成田 晋



乙 青森県青森市橋本一丁目5番18号
青銀ビジネスサービス株式会社
代表取締役 中村 博



第 31 期 決算報告書

〔 自 2018 年 4 月 1 日 〕
〔 至 2019 年 3 月 31 日 〕

事業報告書

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

青銀ビジネスサービス株式会社

【事業の概況】

1. 全般

(1) 2018年度は、

- ・「企業価値の向上に向け、事務品質・技術力の高度化に積極的に取り組む」
- ・「母体行グループ内において求められる役割、機能を最大限に発揮する」
- ・「法令等遵守態勢、リスク管理態勢の強化・徹底を図る」
- ・「働きがいの持てる職場作りを目指す」

を経営方針とし、業務の適切性の維持・改善及び母体行担当部との業務連携強化、意見交換の促進を重点施策として業務運営を行いました。

(2) 業務面において、搬送用度部門では今年度も母体行からの新たな業務受託はなく、帳票・文書等の集中発送業務等既受託業務を展開しました。

業務部門では、商品販売業務について、母体行のシステム更改等が少なく、OA機器販売は56件（前期比△64件）に止まったものの、リボン・カートリッジの販売は8,101件（前期比+355件）と大幅に増加しました。

また、あおもりワイドネットサービス(口座振替による代金回収業務)については、介護福祉施設及び認定こども園等の新規獲得に注力した効果で21件獲得したこと等により、全体で期中32件（前期比△5件）を獲得しました。AB-webを利用した取扱いは期末288先（前期比+22先）と引き続き増加し、契約先・振替件数ともに順調に増加しました。

2. 損益状況

(1) 売上高について、商品売上高はリボン・カートリッジ等のサプライ品等は増加したものの、OA機器販売減少により、65百万円（前期比△32百万円）を計上しました。

取扱手数料は母体行からの手数料が前年同額であったため、170百万円（前期比±0百万円）を計上しました。

一方、業務受託手数料はワイドネット手数料が116百万円（前期比+7百万円）、母体行からのソフト開発手数料が14百万円（前期比+14百万円）及びその他グループ会社も2百万円（前期比±0百万円）となり、合計134百万円（前期比+22百万円）を計上しました。

これにより売上高全体では369百万円と前期比10百万円の減少となりました。

なお、売上総利益は、売上原価減少に伴い316百万円（前期比+17百万円）を計上しました。

(単位:千円)

	2017年度	2018年度	前期比増減
商品売上高	97,018	65,377	△31,641
取扱手数料	170,084	170,091	+7
業務受託手数料	111,922	133,986	+22,064
計	379,024	369,454	△9,570

(2) 営業費用については、人件費が部長職の兼任、母体行中途採用及び定年退職等により193百万円（前期比△13百万円）であったものの、支払手数料がワイドネット手数料増加により43百万円（前期比+3百万円）、ソフト開発にかかる外注費が12百万円（前期比+12百万円）及び地代家賃15百万円（前期比±0百万円）により、営業費用全体で285百万円と前期比4百万円の増加となりました。

(3) この結果、営業利益31,608千円（前期比+13,688千円）、経常利益31,591千円（前期比+13,302千円）、当期純利益20,709千円(前期比+8,851千円)の減収・増益決算となりました。

貸借対照表

2019年 3月 31日

(当期会計期間末)

青銀ビジネスサービス株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,115,509,649】	【流動負債】	【 883,254,425】
現金及び預金	1,104,607,262	買掛金	8,066,996
売掛金	2,249,856	未払金	1,515,201
未収入金	3,750,690	未払費用	2,087,368
商 品	3,968,322	前受収益	13,680
貯 蔵 品	133,924	未払消費税等	3,121,000
前払費用	799,595	預り金	3,744,938
【固定資産】	【 38,958,336】	ワドネット預り金	847,988,712
(有形固定資産)	(13,301,381)	未払法人税等	6,646,000
器具備品	15,881	賞与引当金	10,070,530
リース資産	13,285,500	【固定負債】	【 32,013,998】
(無形固定資産)	(1,281,977)	リース債務	13,285,500
電話加入権	1,019,200	消費税未払金	1,062,840
ソフトウェア	262,777	退職給付引当金	16,200,658
(投資その他の資産)	(24,374,978)	役員退職慰労引当金	1,465,000
差入保証金	14,329,301	負債の部合計	915,268,423
長期繰延税金資産	10,045,677		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	【 239,199,562】
		【資本金】	【 20,000,000】
		【利益剰余金】	【 219,199,562】
		利益準備金	3,348,000
		(その他利益剰余金)	(215,851,562)
		別途積立金	50,000,000
		繰越利益剰余金	165,851,562
		純資産の部合計	239,199,562
資産の部合計	1,154,467,985	負債・純資産の部合計	1,154,467,985

損 益 計 算 書

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日

(当期累計期間)

青銀ビジネスサービス株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
商品売上高	65,377,527	
取扱手数料	170,091,026	
業務受託手数料	133,985,840	369,454,393
【 売 上 原 価 】		
期首商品棚卸高	1,369,192	
商品仕入高	55,906,007	
期末商品棚卸高	3,968,322	53,306,877
売上総利益		316,147,516
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		284,539,360
営 業 利 益		31,608,156
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	18,977	
その他受取手数料	8,700	
雑 収 入	77	27,754
【 営 業 外 費 用 】		
雑 損 失	44,600	44,600
経 常 利 益		31,591,310
税引前当期純利益		31,591,310
法人税住民税事業税		10,394,684
法人税等調整額		487,647
当 期 純 利 益		20,708,979

販売費及び一般管理費明細書

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日

(当期累計期間)

青銀ビジネスサービス株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
役員給与	13,035,000	
給料	102,020,324	
手当	13,927,154	
通勤手当	5,069,165	
賞与	20,623,494	
賞与引当金繰入額	10,070,530	
退職給付費用	2,710,666	
役員退職慰労引当金繰入額	557,500	
法定福利費	25,120,307	
福利厚生費	1,269,596	
外注費	12,251,000	
旅費	60,106	
交通費	314,746	
通信費	2,788,509	
消耗品費	2,191,323	
送金手数料	2,067,200	
備品費	356,968	
保険料	7,100	
租税公課	22,160	
減価償却費	2,212,255	
車輜費	2,058,677	
支払手数料	42,530,411	
地代家賃	14,520,000	
賃借料	2,606,034	
図書新聞費	91,421	
帳票印刷費	1,955,500	
研修費	3,704	
会議費	62,369	
交際費	397,347	
諸会費	191,278	
広告宣伝費	102,000	
保守料	2,493,202	
雑支出費	852,314	
販売費及び一般管理費合計		284,539,360

株主資本等変動計算書

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日

(当期累計期間)

青銀ビジネスサービス株式会社

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000,000	2,400,000	50,000,000	155,570,583	207,970,583	227,970,583	227,970,583
当期変動額							
剰余金の配当				△9,480,000	△9,480,000	△9,480,000	△9,480,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て		948,000		△948,000			
当期純利益				20,708,979	20,708,979	20,708,979	20,708,979
当期変動額合計	0	948,000	0	10,280,979	11,228,979	11,228,979	11,228,979
当期末残高	20,000,000	3,348,000	50,000,000	165,851,562	219,199,562	239,199,562	239,199,562

個別注記表〔2019年3月期〕

青銀ビジネスサービス株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法)

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金融債権の貸倒損失に備えるため、債権の貸倒実績率によるほか、期末日現在における債務者の状況を個別に判断した回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。なお、リース契約時のリース料総額が3百万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 400株

(2) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,480,000円	23,700円	2018年3月31日	2018年6月26日